

第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の令和７年度 実績報告について

第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に基づき、令和７年度に実施した各改革項目について、その取組内容等を集約しましたので、次のとおり報告します。

※令和７年３月に令和７年度から令和９年度の改革項目見直しを行い、今回の実績報告は、その見直し後の改革項目に基づく実績報告となります。

１．各改革項目の取組による効果額（※特定財源を除いた一般財源ベース）

（総括表）

（単位：千円）

年 度	目標効果額（Ａ）	実績効果額（Ｂ）	目標額と実績額との 差額（Ｂ）－（Ａ）
令和７年度	３８８，０１８	３６３，５３９	△２４，４７９

（主な取組とその効果額）

（単位：千円）

通し 番号	分類 番号	改 革 項 目	【目標効果額】	実績効果額
新 41	(2)-7	小・中学校コンピュータ教室の 廃止	【21,075】	21,075
新 69	(5)-11	選択と集中による予算編成 （投資的事業の抑制）	【142,810】	179,566
85	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上 （町税）	【31,088】	22,147
新 100	(8)-27	ふるさと納税の推進	【75,000】	10,553
111	(9)-29	下水道使用料の見直し	【47,000】	47,000
新 123	(11)-34	超過勤務の抑制	【－】	16,183

通し 番号	分類 番号	改 革 項 目	【目標効果額】	実績効果額
会計年度任用職員見直し関連			【53,935】	58,997
新 115	(10)-31	職員数の適正管理	【30,000】	31,000
新 116	(10)-31	支援教育介助員配置基準の見直し	【11,745】	17,690
新 117	(10)-31	社会教育施設等の管理運営方法の見直し	【12,190】	10,307

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」令和7年度実績報告

別表1

※表中()のマイナス効果額については、各項目にかかる経費によるものですが、当該改革により将来的に事務の効率化や職員人件費の削減などの行革効果を見込んでいるものです。

※項目No.に「新」があるものは令和7年3月の「改革項目の見直し」により追加された項目です。また効果額(千円)の上段は計画、下段は実績を記入しています。

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
1	(1)-1	電子申請システムの導入	総合政策部 デジタル推進課	住民の利便性向上のため、より幅広くオンライン化を進めるべく電子申請システムの導入を進める。 令和7年度については、上記約50手続きの内、3手続きについてオンライン化を実施した。 その他、他市町村の状況や住民の利便性向上等を踏まえ、ごみ袋受取受付、大阪体育大学授業料クーポン寄付申請、各種アンケートなどを含む19手続きについて、オンライン化を実施した。	令和5年6月から申請フォーム作成が可能となる「Logoフォーム」を導入し、各種行政手続きのオンライン化に向け、関係課と協議の上、約50手続きについて実現可能性を含め検討を進めている。 令和7年度については、上記約50手続きの内、3手続きについてオンライン化を実施した。 その他、他市町村の状況や住民の利便性向上等を踏まえ、ごみ袋受取受付、大阪体育大学授業料クーポン寄付申請、各種アンケートなどを含む19手続きについて、オンライン化を実施した。	実施 (△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△9,900)
						(△297)	(△702)	(△958)	-	-	(△1,957)
2	(1)-1	がん検診等Web予約システムの導入	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	がん検診等Web予約システムを導入する。	がん検診Web予約システムからの予約を、予約開始日より1日早く受付を可能にすることで、利用促進と職員の負担軽減を図った。 また、令和7年度からシステムからのプッシュ通知での受診勧奨も新たに行った。	実施 (△1,766)	(△710)	(△710)	(△710)	(△710)	(△4,606)
						(△1,552)	(△710)	(△710)	-	-	(△2,972)
3	(1)-1	子育て支援アプリの活用	健康福祉部 こども育成課	子育て支援の取組の一つとして、導入済の子育て支援アプリのオプション機能を活用し、乳幼児健診(集団検診)にかかる問診や健診記録のデジタル化を推進する。	引き続き、子育て支援アプリ「くまっ子ナビ(母子モ)」の拡充機能を活用し、乳幼児健診にかかる問診や健診記録のデジタル化の推進に努めた。 OR7デジタル問診票利用率: 84.2% (R5: 63.2%, R6: 84.9%)	実施 (△8,168)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△16,036)
						(△6,612)	(△1,967)	(△1,967)	-	-	(△10,546)
4	(1)-1	町立保育所のICT化の推進	健康福祉部 保育課	保育所のICT化を推進することで、保護者の利便性の向上と職員の業務負担の軽減(効率化)を図る。 (町立保育所内の無線LAN(Wi-Fi)環境の構築と運用を含む)	引き続き、保育所業務支援システム(コードモン)の運用を行った。また、「コードモン運用検討部会」にて、サービス利用に関する問題点等の整理や、新たに活用する機能について協議を重ね、進捗を共有し、サービス運用の更なる推進を図った。 加えて、写真共有・販売機能、献立配信機能等の給食管理機能の運用を開始した。	実施 (△12,107)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△20,819)
						(△10,584)	(△2,178)	(△2,178)	-	-	(△14,940)
5	(1)-1	収納チャンネルの多様化	会計課 関係部・課	キャッシュレス先進都市をめざし、決済可能な科目の拡大や指定納付受託者制度の活用など、さらなるキャッシュレスの推進を図る。	収納チャンネルの多様化の推進を図るため、令和8年9月以降に地方税以外の公金の電子納付が可能となるeL-QRの導入に向けて検討を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
6	(1)-1	社会教育施設の利用予約システム導入の検討	教育委員会 生涯学習推進課	利用予約システム(キャッシュレス決済を含む)の導入に向けて費用対効果などの検討を行う。	当該システムについては施設一元的に検討することが重要であると思われることから、文化ホールを中心とした、事例・実績のデータ集積を行った。 ※総合体育館については、既にOPAS(オーパス・スポーツ情報システム)導入済み	検討					—
						-	-	-	-	-	—
7	(1)-1	電子図書館等の推進	教育委員会 図書館	電子書籍の貸出サービス(電子図書館)を推進し、利便性を高めるとともに、身体的に読書が困難な方や、来館が難しい利用者の読書環境を整備する。	利用者の拡大及びPRのため、町内3大学への出張利用登録や「スマホで図書館をもっと便利に」を毎月8日に開催するなど、利用促進のための事業を実施した。 ○利用者数 1,696人 貸出数 6,065タイトル	実施 (△1,330)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△7,442)
						(△1,265)	(△1,463)	(△1,496)	-	-	(△4,224)
新 8	(1)-1	行かない・書かない窓口の検討	関係部・課	窓口に行かずに自宅から手続きを完結させる「行かない・書かない窓口」を検討する。	【R7】○不在者投票用紙請求 ○若者期日前投票立会人募集 ○住民票等に係る本人通知申請 ○粗大・不燃ごみ受付 ○申請書等の町HPへの掲載 ○保育施設等の利用申込 ○文化ホール公演のチケット販売 ○スポーツ施設情報システム(6) など 【R8】○キオスク端末導入(新102) 【R9】○電子入札システムの導入(新21) ※他の項目と一部関連(項目No.)			検討			—
								-	-	-	—
9	(1)-2	財政事務の効率化	総合政策部 企画財政経営課	財政関係資料の簡素化や決算統計作業におけるシステム活用など、事務の効率化を図る。	当初予算編成時の関係資料において3様式を廃止するなど簡素化をすすめ、事務の効率化、ペーパーレス化を図った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
10	(1)-2	議事録作成支援システムの導入	総合政策部 デジタル推進課	議事録作成支援システムの導入により、職員の作業負担を軽減し事務の効率化を目指す。	令和5年度から職員の事務効率化のため、議事録を自動で作成する、議事録作成支援システムを導入している。また、窓口で耳の不自由な方のため、職員が話した内容をリアルタイムで文字表示させる、窓口音声文字化システムについても導入している。	実施 (△894)	(△792)	(△792)	(△792)	(△792)	(△4,062)
						(△697)	(△1,030)	(△1,030)	-	-	(△2,757)
11	(1)-2	顧問弁護士への相談のWEB会議の活用	総務部 総務課	顧問弁護士への相談について、その内容等に応じてWEB会議を活用することで、人件費等の削減や事務の効率化を図る。	内容等に応じてWEB会議を活用し、令和7年度は法律相談件数14件のうち、6件のWEB会議を行った。	実施					—
						-	-	19	-	-	19

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
12	(1)-2	ペーパーレスの推進	総務部 総務課 関係部・課	文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化を図る。 令和5年1月から、文書管理・電子決裁システムを導入したことに伴い、さらなるペーパーレス化に取り組んだ。 ○紙の使用枚数 R3:2,335,968枚→R7:1,961,932枚 ○電子決裁率 R6:37.0% →R7:47.0%	実施 299	299	299	299	299	1,495	
					335	161	333	-	-	829	
13	(1)-2	人事評価システム導入の検討	総務部 人事課	人事評価に係るコスト(時間、用紙)を削減しつつ、評価の公平性を担保できるよう、システムの導入を検討する。 メリットや課題などの具体的な検討を行った。また、概算経費を把握するとともに、その財源について情報収集を行った。	検討					—	
					-	-	-	-	-	—	
14	(1)-2	登記済通知書のオンライン化	総務部 税務課	オンライン化を実施するために、登記情報連携システムを導入する。 法務局からの登記済通知や町に対して請求される固定資産税評価証明書等についてオンライン化を図るため、R5に導入した登記情報連携システムについて、R8の税務システム標準化実施に向け必要な検証等を行った。	実施 (△3,872)	632	632	632	632	(△1,344)	
					(△3,740)	(△498)	(△538)	-	-	(△4,776)	
15	(1)-2	預貯金照会業務のオンライン化	総務部 収納対策課 関係部・課	オンライン化により、照会回答業務の双方の事務負担を削減するとともに、早期の滞納処分に着手する。 オンライン照会に対応した金融機関への預貯金照会をオンラインで行い回答期間が大幅に短縮したことにより、回答受領後速やかに滞納処分に着手することができた。	実施 (△283)	(△118)	(△118)	(△118)	(△118)	(△755)	
					(△207)	(△3)	(△32)	-	-	(△242)	
16	(1)-2	障害者施策推進委員会及び自立支援協議会の開催方法等の見直し	健康福祉部 障がい福祉課	審議内容が一方の会議で充足できる場合は、自立支援協議会での審議とし、障害者施策推進委員会は計画策定年度のみ開催とする。 第8期障がい福祉計画等策定の前年であり、前回の策定方式からの変更点を報告するため、施策推進委員会を開催した。 ○障害者施策推進委員会 1回 自立支援協議会 2回	実施	78			78	156	
					-	78	△ 55	-	-	23	
17	(1)-2	財務会計システムの電子決裁化	会計課 関係部・課	財務会計システムについて、電子決裁の導入に向けて検討を進める。 財務会計システムについて電子決裁を導入する場合のスケジュールの作成・検討を行った。	検討					—	
					-	-	-	-	-	—	
18	(1)-2	会計事務の効率化	会計課 関係部・課	支出におけるクレジットカード払いを導入し、事務の効率化を図る。 近年の請求書のペーパーレス、支払いのキャッシュレス拡大に伴い、一部の経費についてクレジットカード払いを導入している。	検討					—	
					-	-	-	-	-	—	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
19	(1)-2	就学援助申請のオンライン化	教育委員会 学校教育課	就学援助の申請について、電子申請を開始し、事務の効率化を目指す。	オンライン申請を促進し、事務の効率化やペーパーレス化をよりいっそう促進した。 ○申請件数 WEB申請 R4:333件 R5:591件 R6:923件 R7:885件 紙申請 R4:627件 R5:323件 R6:45件 R7:31件	実施					—
						—	—	4	—	—	4
20	(1)-2	校務系システムと学習系システムの連携の検討	教育委員会 学校教育課	校務系システムと学習系システムとのデータ連携による校務処理の効率化・教育DX化について、国の動向を踏まえつつ検討する。	連携に向け、文部科学省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに基づき、具体的な構成等の検討を行った。また、補助を受けるための条件となるシステムの共同調達についても検討を行った。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
新21	(1)-2	入札事務の見直し	総務部 総務課	○入札事務の一元化の検討 ○電子入札導入の検討	入札事務の効率化を図るため、電子入札の導入について検討を行った。また、各課で実施している入札事務についても、特定の課で一括して行うことをあわせて検討した。 ※電子入札システムは令和9年度導入予定			検討			—
								—	—	—	—
新22	(1)-2	証明書申請用紙等の統合	総合政策部 デジタル推進課 住民部 住民課	○証明書3種類(住民票請求・戸籍請求・印鑑登録証明書請求)で使用している申請用紙の統合 ○戸籍関係証明書改ざん防止用紙とその他改ざん防止用紙の統合	証明書3種類(住民票請求・戸籍請求・印鑑登録証明書請求)で使用している申請用紙を統合し、印刷発注を行った。			実施			—
								7	—	—	7
新23	(1)-2	各会議・委員会の見直し	関係部・課	各会議、委員会について、書面開催による実施、開催回数の見直し、委員数削減等を検討する。 ○人権擁護審議会、男女共同参画推進審議会 ○子ども・子育て会議 など	○人権・女性活躍推進課 「人権擁護審議会」と「男女共同参画推進審議会」において、開催の意義を今一度見直し、書面開催による実施も含め、審議会の開催回数を見直しを行った。 ○こども育成課 子ども・子育て会議委員の委員構成を見直し、令和7年10月1日委嘱時に、25名から23名に削減した。			実施			—
								46	—	—	46
24	(1)-3	公民連携の推進	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	「地域課題の解決」「行政サービスの向上」「地域活性化」「行政コストの低減」など、持続可能なまちづくりに資する企業等との連携による取組を積極的に推進する。	南海電気鉄道(株)、大東建託(株)と連携し、子育て世代に向けたwebでの情報発信を行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
25	(1)-4	地方公会計業務の委託化	総合政策部 企画財政経営課	財務諸表等の精度を高めるとともに、財政運営における課題の分析などに有効活用するため、地方公会計業務の委託化を検討する。	令和6年度から、地方公会計業務の委託化を行い、財務諸表等の精度が高まり、職員の業務負担も軽減された。今後は、財政運営における課題分析などに有効活用を図る。	検討					—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
26	(1)~4	ICT支援員業務の委託化に関する検討	教育委員会 学校教育課	ICT支援員業務の委託化について検討を行う。	令和8年度の業務委託に向け、内部で検討した上で契約締結を行った。	検討					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
新 27	(1)~4	図書館の管理運営方法の検討	教育委員会 図書館	図書館貸出窓口業務の委託化等、図書館運営方法の在り方を検討する。	府内図書館の管理運営方法について、電話での聞き取りやアンケートの実施等での調査を行った。			検討			—
						●	→				
								-	-	-	—
新 28	(1)~4	窓口業務の委託化の検討	関係部・課	窓口業務における効率化と住民の利便性向上を図るため、窓口の委託化を検討する。	住民課窓口の一部業務(マイナンバーカード及びバスポート関連業務)について、令和8年度下半期からの委託に向け、事業者や先進自治体からの情報収集、内部検討を行った。 ※令和8年10月から実施予定			検討	実施		—
						●	→				
								-	-	-	—
29	(2)~5	指定管理者制度等の導入検討 (熊取交流センター・重要文化財中家住宅)	教育委員会 生涯学習推進課	熊取交流センター、重要文化財中家住宅の指定管理者制度導入の検討を行う。	公民館、文化ホールを含め府内類似施設の指定管理者制度導入の状況について調査するとともに、各施設の経費算出、運営体制等データ集計を行った。	検討					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
30	(2)~6	立地適正化計画に基づく都市再生整備計画を基軸とした公共施設の最適化	都市整備部 まちづくり計画課 関係部・課	持続的なまちの発展に向け、計画的な公共施設整備等における財源確保を図る。	都市再生整備計画(都市構造再編集支援事業)に基づき、国からの補助金を最大限活用して計画的な公共施設の整備を行った。 ○ひまわりドーム(工事) 図書館整備(設計)	実施					※No.新69「選択と集中による予算編成」で計上
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
新 31	(2)~6	公園等の整理・統廃合	都市整備部 道路公園課	公園の必要性等を検証するとともに、地域住民との合意形成を図ったうえで見直しを進める。	公園の整理・統廃合に向けた課題解決に取り組んだ。引き続き、地域住民との合意形成を丁寧に図ったうえで見直しを進めていく。			検討			—
						●	→				
								-	-	-	—
新 32	(2)~6	【拡充】 学校施設の規模、配置の最適化の検討	教育委員会 学校教育課	小中学校各校に設置している学校プールについて、将来的なあり方を検討する。 ・学校間の共同利用 ・公営プールの活用 ・民営プールの活用	東小学校プール授業を総合体育館指定管理者プールでの実施にすべく、令和9年度からの開始に向け調整を行った。 ○総合体育館指定管理者募集要項の中に「東小のプール授業実施を規定。	検討					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
33	(2)-7	防犯カメラの更新方法の変更	総合政策部 自治・防災課	町管理の防犯カメラをリース契約にすることで、点検委託料や故障時の修繕料の削減を図る。	防犯カメラを新設及び更新する際、順次リース契約に切り替えている。また、現在は150台が稼働し、内145台がリース契約となっている。	実施 29,518 ●	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	890
						971	980	980	-	-	2,931
34	(2)-7	電気使用量の削減	総務部 総務課 関係部・課	公共施設の照明器具のLED化や節電による電気使用量の削減に努めていく。	節電による電気使用量の削減に努めた。また、新電力事業者との契約に向けた電力供給に係る入札執行により、価格の低減に努めた。 ○電気使用量 R4:2,858,168KWh R5:2,715,357KWh R6:2,681,172KWh R7:2,579,013KWh ○公共施設のLED化 町営斎場	実施 ●					—
						-	-	-	-	-	—
35	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(環境センター)	住民部 環境センター	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理に努めていく。	ごみ処理の広域化を見据えた長期維持補修計画のスケジュールに基づく無駄のない効率的な維持管理を行った。	実施 ●					—
						-	-	-	-	-	—
36	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(熊取ふれあいセンター)	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	雨水再利用システムを停止し、修繕料や委託料などの維持管理経費の削減を図る。	雨水再利用システムの使用停止により、令和7年度も引き続き修繕料や委託料などの維持管理費が削減された。	実施 △ 253 ●	162	158	162	158	387
						△ 240	162	157	-	-	79
37	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(図書館)	教育委員会 図書館	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、熊取図書館施設の照明のLED化を進める。	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、令和5年3月に図書館敷地内外の照明LED化を実施した。 ○電気使用量 R4:152,090KWh R5:110,298KWh R6:122,471KWh R7:128,323KWh	実施 158 ●	158	158	158	158	790
						1,227	1,014	912	-	-	3,153
新38	(2)-7	駅下にぎわい館の開館時間等見直し	住民部 産業振興課	くまとりにぎわい観光協会の業務時間外について、段階的に開館時間を廃止する。 ①月、火の終日(午前9時～午後8時)廃止 ②水、木、金の夜間(午後5時～午後8時)廃止	令和8年度から、くまとりにぎわい観光協会の業務時間外について、段階的に開館時間を廃止することを決定し、利用者への周知を行った。 ①4月から月、火の終日(午前9時～午後8時)廃止 ②10月から水、木、金の夜間(午後5時～午後8時)廃止			検討 0 ●	実施 1,483	1,762	3,245
								-	-	-	-
新39	(2)-7	ふれあいセンター夜間開館の廃止	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	ふれあいセンターの夜間(午後6時～午後10時)の開館を廃止する。	令和8年度からふれあいセンターの夜間開館(午後6時～午後10時)廃止を決定し、利用者への周知を行った。			検討 0 ●	実施 1,391	1,676	3,067
								△ 32	-	-	△ 32

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
新40	(2)～7	【拡充】 学校給食場の改修方針の検討	教育委員会 学校教育課	単独調理方式以外の手法も検討する。 ・親子方式 ・共同調理場方式 ・その他	自校調理方式をベースとして考えながら、他の提供手法の特徴を把握し、今後の学校給食の在り方について検討を進めた。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
新41	(2)～7	小・中学校コンピュータ教室の廃止	教育委員会 学校教育課	GIGA端末の配備によるICT化に伴い、コンピュータ教室を廃止する。	GIGA端末の配備によるICT化に伴い、令和7年度よりコンピュータ教室を廃止した。			実施 21,075	21,075	21,075	63,225
								21,075	—	—	21,075
42	(3)～8	広域行政の推進	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	広域行政を推進し、共同処理による事務の効率化を図る。	泉南地域の3市1町の将来性を広域でとらえた一体的なまちづくり等の方向性と、それにふさわしい行政サービスの提供のあり方について検討及び研究を行う「泉州南未来像研究会」等に参加した。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
43	(3)～8	ごみ処理施設の広域化	住民部 環境センター	ごみ処理施設の広域化に向けて、建設費や維持管理費などの協議を進める。	○新ごみ処理施設整備運営事業者選定委員会2回 ○ごみ処理広域連携検討会8回 ○ごみ処理広域連携検討会担当者会議1回 ○組合規約の変更等に関する協定書の締結 ○環境施設広域化調査特別委員会にて進捗状況の説明	実施					—
						—	—	—	—	—	—
44	(4)～9	戦略的な情報発信	総合政策部 広報・未来戦略課	伝わる広報を意識した職員の意識改革や庁内風土の醸成、情報発信PTや官民連携による情報発信、積極的なプレスリリースなど正確・迅速かつ戦略的な情報発信に取り組む。	広報誌について、他市町村のデザインや住民アンケートの結果を参考に手に取って読んでもらいやすいデザインとなるよう令和8年4月号からリニューアルを行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
45	(4)～9	町内大学や団体等との連携による男女共同参画の効果的な啓発の実施	総務部 人権・女性活躍推進課	町内大学や団体等との事業連携により、男女共同参画の効果的な啓発に取り組む。	イベント(講演会等)の見直し等も考慮し、これからの男女共同参画の効果的な啓発について検討した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
46	(4)～9	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	住民部 環境課 関係部・課	カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー導入戦略、地球温暖化対策実行計画に定める施策に取り組んでいく。	○引き続き住民や事業者向けに脱炭素社会への意識醸成を図ることを目的に特設サイト「熊取×ゼロカーボンチャレンジ！」による情報発信を行った。 ○補助金活用による急速充電設備設置を検討した。 ○環境フェスティバルなどの事業を活用して環境問題についての周知啓発を行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
47	(4)-9	学校活動の情報発信	教育委員会 学校教育課	学校活動を見える化することで保護者の理解、地域の理解の向上に努める。	学校活動の見える化の一環として、ホームページの更新を随時行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
48	(4)-9	講座等開催の多様化	教育委員会 生涯学習推進課	○各社会教育施設等が連携し、講座やイベントの開催場所等について効率的、効果的な運用、実施ができるように検討を行う。 ○オンライン、オンデマンドによる実施や施設におけるWi-Fi環境の整備などを検討する。 ○講座、イベント情報の発信、PR方法を工夫し、情報発信の充実を図る。	新規に「見学型料理講座」、「クラフトビール醸造体験講座」、「ぶらり街歩き(歴史講座)」など、多様な講座を開催した。 また、文化ホールの情報誌「キテキターネ」の全戸配布、SNSを活用した情報発信の強化に努めた。 その他、チラシ等にQRコードを掲載しホームページへの誘導を行うことで、インターネット申込みが可能なイベントの拡充に努めた。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
49	(4)-9	図書館サービスの拡充	教育委員会 図書館	地域の人材を活用したまちサロン・まちセミナーを開催する。また、イベント等での図書の出張貸出やキッチンカー等による飲料や軽食の販売などを行い、図書館の利用促進につなげる。	○図書館屋外スペースの活用(キッチンカーの誘致) ○地域の人材を活用したまちサロンの開催 5回 ○住民団体等との協働事業の推進 (43団体と連携) ○町内大学への出張利用登録 5回 ○出前講座(くまとり井戸端セミナー) 49回	実施 33	33	33	33	33	165
						△ 343	△ 547	△ 158	—	—	△ 1,048
新50	(4)-9	【拡充】 今後の地域公共交通のあり方の検討	都市整備部 道路公園課	将来的に持続可能な公共交通網を形成し、より良い公共交通の実現に向け、今後の地域公共交通のあり方を検討する。令和7年度からバス停新設及びルートの見直しを行い、ひまわりバスの有償運行を再開する。	令和7年2月に策定した熊取町地域公共交通計画に基づき、令和7年4月1日よりイオンモール日根野など4ヶ所のバス停を増設し、ひまわりバスの利便性向上を図ると共に、資金確保のため、有償運行を再開した。 また、計画の令和11年度までの目標達成に向け、各施策メニューの調査・研究のため、地域公共交通に係る会議や研修に参加し、情報収集に努めた。	検討		3,000	3,000	3,000	9,000
						—	—	4,425	—	—	4,425
新51	(4)-9	地域防災力向上のための取り組み	総合政策部 自治・防災課	○自主防災活動における防災士と各区・自治会との連携強化 ○「熊取町災害協力隊」の見直し	熊取町災害協力隊に代わる新しい組織となる、女性防災士の参画による「くまとり女性消防支援隊」の令和8年度の創設に向け、検討を行った。 なお、熊取町災害協力隊については、令和8年3月31日付で解散となった。 ※令和8年7月「くまとり女性消防支援隊」結成	実施					—
						—	—	—	—	0	
新52	(4)-9	高齢者補聴器購入費用助成事業	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	認知症予防のため、聴力低下への気づきを促し、聴力低下により日常生活に支障のある高齢者に対して補聴器を購入する場合の費用の一部を助成する。	令和7年度より高齢者補聴器購入費用助成事業を実施した。	実施 △ 1,060	△ 1,060	△ 1,060			△ 3,180
						△ 550	—	—		△ 550	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
53	(5)-10	総合防災訓練の手法の検討	総合政策部 自治・防災課	より実践的で効果的な訓練の手法を検討していく。	町主催の総合防災訓練は3年毎に実施しており、令和7年11月9日(日)に実施した。 今回は2部制とし、第1部は住民参加型の避難所開設訓練を、第2部は炊き出し配給訓練も含めた消防・防災フェアを開催予定であったが、雨天のため、第2部は中止となった。	検討		△ 427		2,678	2,251
						-	-	△ 242	-	-	△ 242
54	(5)-10	地域映画会の実施方法の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	地域映画会の実施方法について見直しを行う。	昨年度に引き続き、これまでの町内各地区を2年に1度巡回する方法から、希望自治会(2自治会)において『人権地域映画会』を実施するとともに、熊取図書館ホールにて『ふれ愛映画会』を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
55	(5)-10	平和推進事業の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	平和バスツアーの廃止等、平和推進事業の見直しの検討を行う。	引き続き、『平和パネル・ポスター展』と『ふれ愛映画会』を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
56	(5)-10	がん検診個人負担の減額、無償化	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	がん検診個人負担の減額、無償化を行う。	各がん等検診の個人負担の無償化により、がん等検診受診の負担を軽減することで、受診率の向上を図った。 ○乳がん検診 R5:21.8%、R6:22.5%、R7:22.5% 子宮頸がん検診R5:27.2%、R6:29.7%、R7:29.0%	実施 △ 1,370	△ 1,376	△ 1,390	△ 1,404	△ 1,418	△ 6,958
						△ 1,698	△ 1,620	△ 1,475	-	-	△ 4,793
57	(5)-10	就学援助制度の見直し	教育委員会 学校教育課	経済的な理由で就学が困難な家庭を支援する就学援助費の認定基準等について見直しを進める。	令和9年度からの見直しに向けて、基幹システムによる業務開始を踏まえながら認定基準等について検討を進めていく。	検討		実施			—
						-	-	-	-	-	—
58	(5)-10	夏季小学校プール一般開放事業の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	小学校プール一般開放について、一般開放する学校数の縮小も含め、実施方法について検討を行う。	令和6年度末の小学校プール使用条例及び規則の廃止に伴い、夏季小学校プール一般開放事業を見直し、夏季休業期間における小中学生を対象とした総合体育館屋内プール無料開放事業を体育館指定管理者へ委託した。	実施 2,187	2,187	2,187	2,187	2,187	10,935
						3,153	5,685	5,735	-	-	14,573
新 59	(5)-10	【拡充】 就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	就学経費等助成金及び遺児福祉年金について、制度の廃止等見直しを行う。	岸和田市以南の市町が廃止している状況や、児童手当制度改正による拡充、物価高騰給付金の支援が続いていることを考慮し、令和8年度末をもって廃止することとなった。 ※条例を令和8年3月議会へ上程、可決	検討		実施 0	1,556	1,556	3,112
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
新60	(5)-10	前立腺がん検診の受診間隔の見直し	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	50歳以上の男性を対象に、1年度に1回の受診を、近隣市町の状況を鑑み、5歳きざみの年齢での受診にするとともに、自己負担額は無料とする。	1年度に1回の受診間隔を、令和7年度から5年度に1回の受診間隔にするとともに、自己負担額の無償化を実施した。			実施 912	912	912	2,736
									744	－	－
新61	(5)-10	高齢者日常生活用具給付等事業の廃止	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	電磁調理器・火災警報器・自動消火器の給付、及び老人用電話の貸与について、利用者減や近隣市町の状況を鑑み当該事業を廃止する。	令和7年度から高齢者日常生活用具給付等事業を廃止した。			実施 △ 66	94	94	122
									82	－	－
新62	(5)-10	障害者自動車運転免許取得助成事業	健康福祉部 障がい福祉課	近隣市町の状況を鑑み、「身体障がい者手帳1～4級の者」のみを対象とするよう事業を縮小する。	令和8年度からの事業縮小(助成対象を身体障がい者手帳1～4級のみに変更)に向けて、検討を行った。			検討 0	実施 100	100	200
									－	－	－
新63	(5)-10	不妊・不育治療費助成事業	健康福祉部 こども育成課	「保険適用に伴う一般不妊治療」、「生殖補助医療」、「不育治療」の助成について、近隣市町の状況を鑑み見直しを行う。	「一般不妊治療」、「生殖補助医療」、「不育治療(保険適用外のみ)」の助成について、近隣市町の状況を鑑み、令和7年度治療開始分から助成回数と金額を見直したうえで、助成を実施。 なお、不育治療については、保険適用の有無に関わらず助成対象として拡充。 (令和7年度は経過措置期間を設定)			実施 0	1,267	1,267	2,534
									74	－	－
新64	(5)-10	介護保険料の普通徴収の特例(仮算定)期間廃止	健康福祉部 介護保険課	介護保険条例を改正し、令和7年度当初から、普通徴収の仮算定を廃止する。	令和7年4月当初より普通徴収の仮算定を廃止した。 これにより、保険料の計算内容がわかりやすくなったことから、窓口問い合わせも減少した。			実施 113	113	113	339
									122	－	－
新65	(5)-10	青少年指導員の人数の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	区・自治会の世帯数に応じて委嘱している青少年指導員の人数の見直しを行う。	令和8年度の委嘱人数については現行人数を継続し、引き続き見直しの検討を行う。			検討 0	実施 105	105	210
									－	－	－
新66	(5)-10	各種記念品の廃止	関係部・課	○町章入り記念ボールペンの廃止 ○小・中学校入学祝品、卒業記念品の廃止 (安全学童傘及び自由帳、英和辞典、多機能ペン) など	令和7年度より下記記念品を廃止した。 ○町章入り記念ボールペンの廃止 ○小・中学校入学祝品・卒業記念品の廃止 …安全学童傘、自由帳 英和辞典、多機能ペン			実施 1,225	1,042	1,225	3,492
									1,125	－	－

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
新 67	(5)-10	イベントの見直し	関係部・課	イベントの統廃合や縮小・廃止等見直しを検討する。 【見直し】 ○廃棄物減量等推進員の日帰り視察研修 ○戦没者等合同追悼式(献花・供物) ○二十歳の誓い 【縮小】 ○交通安全啓発街頭キャンペーン 【廃止】 ○リユース自転車譲渡会 【統合】 ○長池オアシスハスまつり 長池オアシスため池ふれあいまつり ○人とひと・ふれ愛の集い 男女参画講演会 など	イベントの統廃合や縮小、廃止等の見直しを行った。 ○人権・女性活躍推進課 『人とひとふれ愛の集い』と『男女共同参画講演会』を集約し、講演会を実施した。 ○道路公園課 ①リユース自転車譲渡会(環境フェスティバル): 廃止 ②交通安全啓発街頭キャンペーン(春・秋): 縮小(配置職員数減員) ③「長池オアシスハスまつり」と「長池オアシスため池ふれあいまつり」: 統合			実施 1,654	1,729	1,254	4,637
								501	-	-	501
新 68	(5)-10	その他事業の見直し	関係部・課	○男女共同参画情報誌の廃止(同内容を広報誌に掲載) ○放課後自習室の縮小(中学校のみで開催) ○介護保険要介護認定等の情報提供にかかるコピー機等使用料の廃止 ○総合案内及び総合相談窓口の在り方の検討など	○人権・女性活躍推進課 『男女共同参画社会情報誌』を廃止し、1月号広報において啓発記事を掲載するなど、同様の啓発を行った。 ○生涯学習推進課 令和7年度から放課後自習室を中学校のみで開催するよう縮小した。 ○介護保険課 令和7年度から介護保険要介護認定等の情報提供にかかるコピー機等使用料を廃止した。 ○人事課 効率的な業務体制構築の一環として、令和8年度から総合相談業務を総務課から人権・女性活躍推進課へ移管した。			実施 16	16	16	48
								-	-	-	—
新 69	(5)-11	【拡充】 選択と集中による予算編成 (投資的事業の抑制)	総合政策部 企画財政経営課	投資的事業の「縮小、凍結、廃止」など、限りある財源の中で、事業の「選択と集中」をより推進する。	令和7年度当初予算編成方針に基づき、投資的経費の総額抑制に取り組んだ。	実施 100,000	100,000	142,810	68,063	300,642	711,515
						92,622	250,444	179,566	-	-	522,632
70	(5)-12	保育所民営化	健康福祉部 保育課	令和4年4月に民営化した「西保育園」の運営状況に関して効果検証を行い、人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。	町立保育所について、多様化する保育ニーズや民間園の経営環境を踏まえながら、現状の定員設定や保育所数が妥当かどうかについて議論や検討を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
71	(5)-13	業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置	総務部 人事課 関係部・課	事業の見直し、廃止、縮小などにより、会計年度任用職員の適正配置に努める。	会計年度任用職員の適正配置に努めた。 ○4.1時点 R6:394名 R7:380名 R8:372名	実施					※No.新115「職員数の適正管理」で計上
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
72	(5)-14	補助金・負担金等の見直し	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	予算編成時に各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証する。	予算編成ヒアリングにおいて、各補助金・負担金について、引き続き必要性・効果等を検証した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
73	(5)-15	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づく事業の実施	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づいて事業を実施し、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道」の実現を目指す。	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、公共下水道の布設工事やマンホールポンプ設備工事を実施した。 ○公共下水道普及率 R4:83.8% R5:84.6% R6:85.2% R7:86.6%	実施					—
						-	-	-	-	-	—
74	(5)-16	国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品への転換、保健事業の推進などにより、保険給付費等の抑制に努める。	ジェネリック医薬品に転換することで、1被保険者あたり200円以上自己負担が減額できる世帯にジェネリック医薬品差額通知を送付した。 ジェネリック医薬品普及・啓発のため、ジェネリック医薬品希望カードを作成し国保全世帯へ配布した。 ○普及率 R5:83.27% R6:85.61% R7:88.41%	実施					—
						-	-	-	-	-	—
新 75	(5)-17	【拡充】介護保険特別会計における介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制	健康福祉部 介護保険課	ふれあい元気教室をより効果的に実施できるよう見直し、元気高齢者の増加を図り、介護給付費の増加を抑制する。	教室修了者の多くは、生活機能が向上したことにより、要支援・サービスを利用せず、地域のタピオステーション等を活用するなど運動習慣を生活に取り入れて暮らすことができた。結果、その抑制された給付費を効果額とする。	実施		65	145	270	480
						-	-	17	-	-	17
76	(6)-18	議員定数と報酬額の検討	議会事務局 議会総務課	議員の定数と報酬額の妥当性を時勢に応じて検討し、必要な対応を行う。	令和7年2月の議会改革検討特別委員会において、議員定数及び議員報酬に係る取組みについて一定の結論を得た。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
77	(6)-19	議会の情報発信の強化	議会事務局 議会総務課	議会の情報発信を強化する。(YouTubeによる映像配信、SNSなど情報発信の強化)	引き続き、YouTubeによる議会(本会議、委員会等)の映像配信を行うとともに、ホームページやLINE、議会だよりを通じて情報発信を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
78	(6)-19	議会のデジタル化の推進	議会事務局 議会総務課	議会のデジタル化を推進する。(タブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信など)	引き続き、タブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信などを継続した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
79	(6)-19	議会だよりの発行	議会事務局 議会総務課	よりわかりやすい議会だよりの発行に努める。	議会広報発行要綱に基づき、副議長を委員長とする広報委員会を設置し、よりわかりやすい議会だよりを作成するための協議を行った。 ○令和7年度議会だより 年4回発行(5月、9月、11月、2月)	実施					—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
80	(6)-19	議会力の向上	議会事務局 議会総務課	議会報告会や住民団体との意見交換、政策検討勉強会などを継続し、議会力の向上を図る。	政策検討勉強会として、「BNCTの現状と今後の展開」について、また、意見交換会として、熊取町商工会青年部と「地域活性化の現状と課題」について実施した。また、令和7年度から新たに「議会カフェ」を実施するなど、議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るとともに議会力の向上を行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
81	(7)-20	地方債の活用	総合政策部 企画財政経営課	単独事業については、緊急防災・減災事業債など交付税措置のある有利な単独事業債を活用する。また、将来負担を見据え、借入条件を適宜選択する。	引き続き、小学校空調機器整備事業(緊急防災・減災事業債)など交付税措置のある有利な起債を活用した。また、利子総額の負担軽減を図るため、据置期間を廃止した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
82	(7)-21	各基金の有効活用	関係部・課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効的な活用を図る。	財源として各基金の繰入を行い有効的な活用を行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
						(1,110,000)	(544,000)	(140,000)	—	—	(1,794,000)
83	(8)-22	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)の推進	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	ポータルサイト導入など、寄附先として本町を選んでいただける取組を推進する。	企業版ふるさと納税支援サービス及びポータルサイトを導入し、企業に対し寄附金を募る取組を行った。 寄附総額【効果額】 300,000円	実施 3,900	3,900	検討			7,800
						△ 21	412	300	—	—	691
						—	—	—	—	—	—
新 84	(8)-22	都市計画税等の導入に向けた研究	関係部・課	都市計画税(または固定資産税超過税率)について、課税区域や導入時期等について検討する。	都市計画税や法定外税について、国、府から情報提供を受けるとともに、近隣市町の状況も含めて調査、研究を行った。			検討			—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
85	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上 (町税)	総務部 収納対策課	大阪府域地方税徴収機構への参加のほか、ペイアプリ等の支払方法の拡充などにより、納税者利便性を高めることで徴収率の向上を図る。	地方税徴収機構への参加等により徴収技術及び徴収率の向上を図った。クレジット納付等が可能となり納税者の利便性が高まり、徴収率の維持・向上に努めた。また、徴収機構負担金の基準額に反映される業務の効率化により経費削減を図った。 ○徴収率 R5:98.67% R6:98.67% R7:98.53%	実施 31,457	31,242	31,088	30,903	30,657	155,347
						—	—	—	—	—	—
						27,048	26,424	22,147	—	—	75,619

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
86	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例を参考に調査研究を行い、徴収率の維持・向上に努める。	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例を参考に調査研究を行い、徴収率の維持・向上に努めた。 ○徴収率 R5:99.09% R6:99.08% R7:98.95%	実施					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
87	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(国民健康保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	毎月の夜間相談窓口など、収納対策に取り組んだ。 ○徴収率 R5:84.51% R6:83.41% R7:82.43%	実施					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
88	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(後期高齢者医療保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	収納強化週間における臨戸訪問などの収納対策に取り組んだ。 ○徴収率 R5:99.54% R6:99.64% R7:99.48%	実施					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
新 89	(8)-24	広報誌広告料の改定	総合政策部 広報・未来戦略課	広報誌に掲載する広告掲載料の改定を行う。	令和8年4月から、広報誌に掲載する広告掲載料の増額改定を行った。 ○1枠あたりの広告料 R7まで 15,000円 → R8から 20,000円			検討 0	実施 458	458	916
						●	→				
								-	-	-	—
新 90	(8)-24	ネーミングライツの対象拡大	都市整備部 道路公園課	【新規募集施設】 ・熊取駅前広場(夢広場) ・熊取駅西交通広場 ・熊取駅東西自由通路連絡デッキ ・町道府住1号線横断歩道橋 など	町道の一部(駅前夢広場等)及び道路橋梁・歩道橋を加えて対象を拡大し、令和7年7月1日から8月31日まで募集を行った。 ※その後随時募集へ切り替え			実施 1,000	1,000	1,000	3,000
						●	→				
								-	-	-	—
91	(8)-25	公有財産の処分・活用(旧町民会館分館)	総務部 総務課 関係部・課	旧町民会館分館について、引き続き、売却に向けて関係者との協議、調整を行う。	公民館保管の物品、備品またその他庁内関係各課保管の備品等の一次保管場所として利用した。 所管課で行うこととしていた公有財産の処分・活用について、総務課で行うこととし、令和8年度以降の具体的なスケジュールを検討した。 ※売却処分に向けて必要となる用地測量等の業務委託費について令和8年度予算に計上	実施					—
						●	→				
						-	-	-	-	-	—
新 92	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用(総務課所管分)	総務部 総務課 関係部・課	総務課が所有している普通財産(未利用地)について、処分をすすめる。 ・大久保水源跡地 ・山の手台2号集会所用地	総務課が所有している普通財産(未利用地)に加え、それぞれの施設所管課で売却処分を行うこととしていた公有財産について、令和8年度以降の具体的なスケジュールを検討した。 ※売却処分に向けて必要となる用地測量等の業務委託費について令和8年度予算に計上	検討		0	22,008	37,468	59,476
						●	→				
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度	
						5	6	7	8	9		
						効果額(千円)						
新 93	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用 (旧町立保育所、旧学童保 育所)	総務部 総務課 関係部・課	廃止した町立保育所や学童保育所(旧東学童 保育所・旧北学童保育所及び旧南保育所)につ いて、処分をすすめる。	保育所・学童保育所所管課で行うこととしてい た公有財産の処分・活用について、総務課で売 却処分を行うこととし、令和8年度以降の具体 的なスケジュールを検討した。 ※売却処分に向けて必要となる用地測量等の 業務委託費について令和8年度予算に計上	検討		△ 908	4,238	6,623	9,953	
						●						
						-	-	-	-	-	—	
新 94	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用 (里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能の無い里道や 水路等を一体利用できる隣接所有者に売却す る。	本来の機能が喪失し、将来にわたって機能回 復する必要がないと判断された、隣接地との一 体利用が図られる里道敷、水路敷等の処分を 行った。(3筆)	実施		689	689	689	2,067	
						●						
						1,003	1,121	3,927	-	-	6,051	
新 95	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用 (公園)	総務部 総務課 関係部・課	現在、未利用地の状況となっている公園(旧 朝代ちびっこ広場等)の処分をすすめる。	旧朝代ちびっこ広場の境界が確定でき、用地 測量が公園施設所管課において完了した。 所管課で行うこととしていた公有財産の処分・ 活用について、総務課で行うこととし、令和8 年度以降の具体的なスケジュールを検討した。 ※売却処分に向けて必要となる不動産鑑定費 用について令和8年度予算に計上	検討		605	0	0	54,884	55,489
						●						
						-	-	-	-	-	—	
新 96	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用 (ため池)	都市整備部 河川農水室	町有ため池について、受益地のなくなった不 用なため池(高塚池、川田平池、五門濁池な ど)の処分をすすめる。	五門濁池、高塚池、平池に係る売却処分につ いて、令和8年3月から募集を行った。	実施		15,659	△ 789	4,527	19,397	
						●						
						-	-	-	-	-	—	
新 97	(8)-25	公有財産の処分・活用(旧 大原衛生公苑)	総務部 総務課 関係部・課	「旧大原衛生公苑」について、処分をすすめ る。	総務課が所有している普通財産(未利用地) に加え、それぞれの施設所管課で売却処分を 行うこととしていた公有財産について、令和8 年度以降の具体的なスケジュールを検討した。 ※売却処分に向けて必要となる用地測量等の 業務委託費について令和8年度予算に計上			検討			—	
						●						
						-	-	-	-	-	—	
新 98	(8)-25	公有財産の処分・活用(世 代間交流センター用地)	総務部 総務課 関係部・課	熊取町土地開発公社所有の「世代間交流セ ンター用地」について、図書館臨時駐車場とし ての活用もふまえつつ、処分をすすめる。	総務課が所有している普通財産(未利用地) に加え、それぞれの施設所管課で売却処分を 行うこととしていた公有財産について、令和8 年度以降の具体的なスケジュールを検討した。 ※売却処分に向けて必要となる用地測量等の 業務委託費について令和8年度予算に計上			検討			—	
						●						
						-	-	-	-	-	—	
新 99	(8)-26	【拡充】 企業誘致の推進	総合政策部 広報・未来戦略課 関係部・課	雇用促進、税収増につながる企業誘致につ いて、新たな地場産品創出等事業支援制度や地 方創生専門員といった専門人材も活用しなが ら、本町にふさわしく実効性のある企業誘致を 推進する。	企業誘致に係る基本方針を策定するととも に、地域未来投資促進法に基づく基本計画を作 成し、国の同意を得た。 また、効果的な企業誘致を進めるため、企業 にとって魅力的な制度の拡充に向けた検討を 行った。	実施 849	1,596	1,698	2,445	2,547	9,135	
						●						
						-	-	-	-	-	—	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
新100	(8)-27	【拡充】 ふるさと納税の推進	総合政策部 広報・未来戦略課	本町の地域資源を活かした取組に加え、新たな地場産品創出等支援制度や民間人材の活用により、魅力的な返礼品の拡充などに取り組む。 寄附額の増加を図るため、町内事業者だけでなく町外の事業者とも返礼品の協議を行うとともに、経費率の削減を行うためポータルサイト等から提供されているサービスの見直しを行った。 ○効果額 ・令和7年度寄附金決算額 49,690,000円① ・取組前想定寄附額 30,000,000円② ・返礼品等の経費率 46.4%③ ・(①－②)×(1－③)＝10,553,840円	実施 50,000	50,000	75,000	75,000	75,000	325,000	
					166,824	△ 27,913	10,553	－	－	149,464	
101	(9)-28	使用料における受益者負担の適正化 (社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	公民館・町民会館の令和6年度リニューアルオープンに合わせて、社会教育施設等について、使用料及び使用料減免を見直す。 引き続き、見直し後の使用料及び使用料減免制度の運用を行った。	検討	実施				—	
					－	627	487	－	－	1,114	
新102	(9)-28	【拡充】 使用料・手数料の見直し	住民部 住民課	使用料・手数料の見直しを行う。 ○住民票等の窓口交付・コンビニ交付手数料(※行かない窓口等と並行して検討) ○火葬料 など 火葬料の見直しについて情報収集、検討を行った。 また、住民票等の窓口交付・コンビニ交付手数料の見直しについては、当面の間行わないこととし、令和8年10月からキオスク端末を導入することとした。	検討		1,226	1,326	1,326	3,878	
					－	－	－	－	－	—	
新103	(9)-28	ごみ処理手数料の見直し、ミニサイズの導入	住民部 環境課	近隣市町の状況等も踏まえ、ごみ処理手数料の見直し、ミニサイズの導入等を実施する。 10ℓ…新たに導入(1枚につき10円) 20ℓ…1枚につき10円⇒20円 30ℓ…新たに導入(1枚につき30円) 45ℓ…1枚につき20円⇒45円 令和8年7月からの手数料見直しに向けて手数料条例を改正し、新ごみ袋や差額シールを作成した。 また、ごみの減量化や手数料の見直しが必要なことを丁寧に周知啓発するため、ごみの分け方・出し方マニュアルの改定版、ポスターを作成するとともに、広報やホームページで周知啓発を行った。		検討 △ 12,107	18,145	23,277	29,315		
					－	－	△ 7,761	－	－	△ 7,761	
新104	(9)-28	保育料・副食費の適正額の検討	健康福祉部 保育課	国や他団体の動向を注視しながら、保育内容の維持・向上ならびに熊取町の特色に見合う適正額の検討を進める。 保育料・副食費の適正額について、近隣自治体の状況を踏まえながら、適正額の検討を行った。		検討	7,936	7,936	15,872		
					－	－	－	－	－	—	
新105	(9)-28	町管内図実費徴収金の改定	都市整備部 まちづくり計画課	地形図及び都市計画図の販売価格について、適正な実費徴収金価格への改定を実施する。 地形図及び都市計画図の販売価格について、消耗費品の物価上昇等を踏まえ、需用費及び人件費の見直しによる再算定を行い、令和7年10月1日から価格改定を行った。		実施 33	33	33	99		
						22	－	－	22		

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
新106	(9)-28	小中学校給食費の適正化	教育委員会 学校教育課	小中学校給食費を近隣市町並みに改定する検討をすすめる。	給近隣市町の給食費の徴収額等の情報を収集し、課題整理を行った。			検討			—
								—	—	—	—
新107	(9)-28	デジタルドリル保護者負担	教育委員会 学校教育課	デジタルドリル教材について、これまで全額公費負担としてきたが、補助教材としての性質を踏まえ、1/2を保護者負担とする。	デジタルドリル教材について、これまで全額公費負担としてきたが、令和8年1月より補助教材としての性質を踏まえ、1/2を保護者負担とした。			実施 482	1,925	1,925	4,332
								442	—	—	442
新108	(9)-28	小中学校駐車場使用料免除の台数の削減	教育委員会 学校教育課	職員駐車場について、緊急用車両として駐車場使用料を5台分免除しているが、1台分へ縮小する。	緊急車両の実績等を考慮し、使用料免除台数を5台から1台へ削減した。			実施 1,570	1,570	1,570	4,710
								1,569	—	—	1,569
新109	(9)-28	小中学校一般開放施設の使用料検討	教育委員会 生涯学習推進課	小中学校のグラウンド・体育館等の無料開放について、学校体育館にエアコンを設置することに併せ、エアコンにかかる電気代相当分を徴収するとともに、体育館使用料の有料化を検討する。	令和7年7月から学校体育施設の一般開放団体に対し、エアコン設置済みの学校体育館(中央・東・南小学校)において、エアコンの使用に係るガス代相当分を徴収した。			実施 1,714	2,239	2,581	6,534
								451	—	—	451
新110	(9)-28	駐車場の有料化(総合体育館)	教育委員会 生涯学習推進課	総合体育館の大規模改修工事に伴い、使用料の見直しと駐車場の有料化を検討する。	令和8年7月から総合体育館の使用料改定に向けて、総合体育館条例を改正した。 ○改正内容 ・夜間(対日中料金5割増) ・休日等(2割増) ・町外利用者(2割増)に係る個人利用料金を設定			検討			—
								—	—	—	—
111	(9)-29	下水道使用料の見直し	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、持続可能な財政運営の実現に向け、下水道使用料の見直しを行う。	令和6年4月、下水道使用料の料金改定を実施済。	実施	47,000	47,000	47,000	47,000	188,000
						—	47,000	47,000	—	—	94,000

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
112	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	社会教育施設の使用料等の見直し(減免規定の見直し含む。)に合わせ検討し、町民グラウンド、中央公園グラウンド、八幡池青少年広場については、占用使用時以外は広く住民が自由に運動できる施設として利用がされており、使用料を設定しないこととした。 図書館については、令和6年4月から2階会議室及びホールについて使用料を徴収している。	検討		実施			—
						20	91	97	—	—	208
113	(10)-31	特別職の人件費の抑制	総務部 人事課	現町長の給与削減と退職手当廃止を継続し、副町長、教育長の給与削減を継続する。	○町長の給与20%削減を継続した。 ○副町長の給与10%削減を継続した。 ○教育長の給与5%削減を継続した。	実施 14,845					14,845
						15,380	4,447	4,622	—	—	24,449
114	(10)-31	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	国家公務員の給与制度準拠を基本とし、職員給与の検討を行う。	令和7年人事院勧告どおりの国交準拠を行った。 ①給料表の改定(平均3.3%) ②賞与(期末、勤勉手当)の支給月数の引き上げ 一般職職員:年4.60月→年4.65月 再任用職員:年2.40月→年2.45月	検討					—
						—	—	—	—	—	—
新 115	(10)-31	【拡充】 職員数の適正管理	総務部 人事課	事業の見直し等と併せて、職員の適正管理を徹底し、総人数の抑制・縮減を図る。	事業の見直し等と併せて、職員の適正管理を徹底し、総人数の抑制・縮減を図った。 ○会計年度任用職員人件費の縮減	実施		30,000	60,000	90,000	180,000
						—	—	31,000	—	—	31,000
新 116	(10)-31	支援教育介助員配置基準の見直し	教育委員会 学校教育課	介助員の配置基準を見直す。 (現 行) 1:1または1:2 (見直し後) 1:1または1:2～1:3	介助員の配置基準を下記のとおり見直した。 (現 行) 1:1または1:2 (見直し後) 1:1または1:2～1:3			実施 11,745	25,839	25,839	63,423
								17,690	—	—	17,690
新 117	(10)-31	社会教育施設等の管理運営方法の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	社会教育施設等の運営体制(職員配置)及び開館日の見直しを行う。	公民館、文化ホールと教育子どもセンターにおいて運営体制(職員配置)を見直し、会計年度任用職員数の削減を行った。			実施 12,190	12,190	12,190	36,570
						—	—	10,307	—	—	10,307

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
新 118	(11)-32	【拡充】 組織のスリム化・機構の見直し	総務部 人事課	○子育て施策の一元化 ○窓口業務委託化等による組織のスリム化 ○業務の効率化を目的とした組織見直し など	横断的な業務への対応や、業務の効率化の推進を図るため、組織・機構の見直しの検討を行った。 ○令和7年度組織再編 ①関連性の高い複数業務の一元化 ②子育て施策の一元化 ③効率的な業務体制 ※住民課窓口の一部業務(マイナンバーカード及びパスポート関連業務)について、令和8年10月から委託予定(No.新28再掲)	検討			実施		—
						—	—	—	—	—	—
119	(11)-33	経験ある職員の活用	総務部 人事課	民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用するとともに、行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術を活用する。	行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行うとともに、採用する職種の年齢構成や求める業務経験などを検討のうえ、専門分野や職務経験を重視した経験者採用枠(土木職・建築職)を活用して採用に取り組んだ。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
120	(11)-33	必要な職員の確保	総務部 人事課	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる人員や専門職等の確保に努める。	専門学校への訪問や採用案内の送付を行うなど、専門職の人材確保に努めた。また、採用PR動画及びポスターの作成やオンライン申込など、効果的な採用募集に注力した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
121	(11)-34	人材育成の推進	総合政策部 デジタル推進課 総務部 人事課	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	人事評価の活用を行うとともに、外部の専門研修を積極的に活用するほか、職場内での研修や資格取得助成などにより職員の資質向上にも努めた。 また、生成AIを利活用できる職員を育成するため、「生成AIの活用研修」を実施した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
122	(11)-34	働きがいと働きやすさの実現	総務部 人事課	テレワークの推進、育児休業の取得推進、長時間労働の見直し、ハラスメント防止対策など働き方改革を推進する。	○パソコン自動終了を本格実施するなど長時間労働の抑制に取り組んだ。 ○ハラスメント対策のための研修・啓発等を実施した。(ハラスメント防止、メンタルタフネス)	実施					—
						—	—	—	—	—	—
新 123	(11)-34	【拡充】 超過勤務の抑制	総務部 人事課	○働き方改革の推進 ○業務用パソコン自動終了の本格実施	超過勤務の抑制を継続して実施する。 (R5:28,795時間 R6:25,530時間 R7:21,303時間)	実施					—
						—	—	16,183	—	—	16,183
新 124	(11)-34	開庁時間短縮の検討	総務部 人事課	本庁舎及びふれあいセンターにおける開庁時間の短縮を検討する。	令和8年4月1日から本庁舎及びふれあいセンター等の窓口と電話の受付時間を短縮した。 午前9時～午後5時30分 → 午前9時～午後5時			検討	実施		—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
		合 計				201,223	220,086	388,018	414,961	763,888	1,988,176
						279,077	300,015	363,539	-	-	942,631

※地方債・基金の活用については、効果額として算入していない。

令和7年度効果額実績	363,539
（うち歳入増効果額）	37,700
（うち歳出減効果額）	325,839
（うちAP見直し分に係る効果額）	291,585
令和7年度計画効果額	388,018